

＜札幌都心地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
北3西4地区	札幌市中央区北3条西4丁目内	－	平成15年7月1日 平成19年8月22日変更	商業地域／800%	1000%	札幌合同庁舎跡地と隣接敷地を一体的に開発し、地下道へ接続する地下通路、サンクンガーデン、賑わい施設の整備。
北2西4地区	札幌市中央区北2条西4丁目内	三井不動産株式会社 日本郵政株式会社	平成19年8月22日	商業地域／800%	1,500% 800%	都心の活性化に資する高次な都市機能の導入と魅力あふれる都市空間の創出等。
南2西3南西地区	札幌市中央区南二条西三丁目地内	－	平成25年12月6日	商業地域／800%	950%	商業・業務と住居などの複合機能の導入、多目的広場の整備等による拠点的な交流空間の創出、地上地下の一体的な整備による重層的な歩行者空間ネットワークの形成、公共駐輪場の整備など
北1西1地区	札幌市中央区北一条西一丁目地内	－	平成26年2月18日	商業地域／800%	900%	ホールを中心とした(仮称)市民交流複合施設や業務機能、放送局などの複合的整備や創成川公園と呼応する空間整備、快適な歩行者空間・滞留空間を創出するオープンスペースの確保、東西市街地の連携に配慮した機能配置など
北4西3地区	札幌市中央区北4条西3丁目地内	－	令和4年3月8日	商業地域／800%	1,090% 2,050%	街区の一体開発による都市基盤の強化・空間の形成、経済の活性化や低炭素で強靱なまちづくりに向けた機能集積など
札幌駅周辺地区	札幌市中央区北5条西1丁目、西2丁目、西3丁目、西4丁目、北区北6条西1丁目の一部、西2丁目、西3丁目、西4丁目の一部	－	令和4年10月3日	商業地域／800%	1500%	隣接する新幹線札幌駅のターミナル機能の整備／札幌駅バスターミナルの再整備・集約／国際競争力の強化に資する都市機能の整備／拠点の強靱化を先導する業務継続地区の形成
大通西4南地区	札幌市中央区大通西4丁目内	－	令和4年12月16日	商業地域／800%	1650%	建物低層部・地下広場・大通公園の一体的な整備による、新たな憩い空間の整備、国際競争力を高めるハイグレードホテルや高機能オフィスの導入、防災や環境に配慮した機能の導入など

＜仙台都心地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
一番町三丁目南地区	仙台市青葉区一番町二丁目及び三丁目	－	平成17年6月28日	商業地域／600%	1050%	旧富士銀行及び旧第一勧業銀行との統合・建て替えに伴い、魅力ある歩行者空間の確保、屋内広場による交流機能の付加、屋上緑化、駐輪場整備による業務機能の集積と賑わいの確保。
中央一丁目広瀬通地区	仙台市青葉区中央一丁目地内	仙台中央開発特定目的会社 東京建物株式会社	平成19年10月10日	商業地域／600%	1100%	ペDESTリアンデッキの延伸等、公共施設の整備を含むオフィスビルの建築を主体とした事業により、商業・業務機能の増進及び歩行者ネットワークの充実等、魅力ある都市空間を創出。
中央四丁目東二番丁通地区	仙台市青葉区中央四丁目4番地区内	NTT都市開発株式会社 東日本電信電話株式会社	令和2年9月16日	商業地域／500%、600%	1180%	次世代放射光施設と連携した国際競争力に資するオフィス環境の整備、賑わい空間の形成
一番町三丁目七番地区	仙台市青葉区一番町三丁目地内	一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合	令和5年12月27日	商業地域／600%	北街区：1,200% 南街区：1,200%	広瀬通駅・電力ビル前バス停を起点とし周辺のまちににぎわいをつなぐ「駅まち一体」の基盤強化や仙台的都市間競争力強化に資するイノベーション・情報発信・交流拠点の形成、国際競争力に資する高機能オフィスの整備などを行う。

＜大宮駅周辺地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
大宮駅東口大門町3丁目中地区	さいたま市大宮区大門町3丁目地内 外	大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発準備組合	令和5年12月8日	商業地域／400%、600%	1100%	東日本の業務中枢機能の集積拠点の形成に相応しい大規模・高規格オフィス整備／ウォーカブルな歩行者環境の整備/防災機能の強化・環境負荷低減への対応

＜千葉駅周辺地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
千葉駅西口地区	千葉市中央区新千葉2丁目地内	－	平成28年12月9日	商業地域／700%	800%	千葉駅西口直結となる総合病院という存在価値と、都市の賑わいや多世代の人々が集う様々な賑わいに繋がる街区の創出(千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業(B工区))

＜東京都心・臨海地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
丸の内1-1地区	東京都千代田区丸の内一丁目及び中央区八重洲一丁目各地内	森トラスト株式会社	平成17年6月15日	商業地域／900%	1300%	駅前広場機能の補完と国際級ホテル整備、防災機能の確保。
大手町地区	東京都千代田区大手町一丁目及び大手町二丁目並びに中央区八重洲一丁目各地内	有限会社 大手町開発 (第1回変更) (独)都市再生機構 東京都心支店(Bゾーン(B-1街区)) (第2回変更) 三菱地所㈱(B-2街区) (第3回変更) (独)都市再生機構 (第4回変更) 三菱地所(株)	平成18年1月23日 (第1回変更) 平成21年3月6日 (第2回変更) 平成24年12月19日 (第3回変更) 平成25年6月17日 (第4回変更) 平成28年4月19日	商業地域／1,200%、1,300%	Aゾーン 1590% Bゾーン B-1街区：1570% B-2街区：1650% B-3街区：1570% B-4街区：1470% Cゾーン 1470% Dゾーン D-1街区：1760% D-2街区：1510%	合同庁舎第1号館・2号館跡地を活用し、段階的、連続的な建替えにより、にぎわいのある国際的なビジネス拠点として再生。 Bゾーン(B-1街区) 国際金融機能の強化に向けた業務支援施設の整備及び伸通り機能の延伸等歩行者ネットワークの整備 Bゾーン(B-2街区) 国際競争力強化に資するビジネス支援施設の整備と高度防災都市づくりへの取組 Bゾーン(B-3街区) 国際競争力強化に向けた業務支援施設の整備と業務継続能力向上に資する取組 Dゾーン(D-1街区) 広域的な都市基盤の更新、歩行者ネットワーク・広場等の整備、国際競争力強化を図る都市機能の整備、高度防災都市づくりと環境負荷低減
丸の内2-1地区	東京都千代田区丸の内二丁目地内	三菱地所株式会社	平成18年8月22日	商業地域／1,300%	1530%	風格ある街並みを備えた国際的な中核業務と文化交流拠点(美術館)の構築、多様な機能の導入によるにぎわいと回遊性のある都市空間の形成。
大手町一丁目6地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	有限会社東京プライムステージ	平成19年8月22日	商業地域／1,300%	1600%	国際的な中枢業務・交流拠点の構築、商業・文化・交流・宿泊施設等の多様な機能の導入によるにぎわいと回遊性のある都市空間の形成、「(仮称)大手町の森」の整備による新たな都市の魅力の創出。
日本橋室町東地区	東京都中央区日本橋室町一丁目及び日本橋室町二丁目各地内	三井不動産株式会社 野村不動産株式会社	平成19年8月22日	商業地域／800%、700%	1300%	誘導用途機能の更新による通りの賑わいの創出、歴史的資源を活かした都市景観の形成、地下公共広場整備等による歩行者ネットワークの整備。
銀座四丁目6地区	東京都中央区銀座四丁目地内	株式会社三越	平成20年3月7日	商業地域／800%、700%	1300%	都心商業機能の更新、歩行者ネットワークの形成に資する都市基盤整備、公共的空間の整備並びに来街者の利便性を向上するサービス機能(託児スペース・国際観光案内所)の導入を図り、魅力と賑わいにあふれる国際的な商業・観光拠点の形成への寄与する。
京橋二丁目16地区	東京都中央区京橋二丁目地内	清水建設株式会社	平成20年6月20日	商業地域／800%、600%	1230%	最先端の建築・環境技術の活用、地下鉄の駅施設の整備等による歩行者回遊性の向上、地域交流センター・子育て支援施設の整備による地域活性化
丸の内二丁目7地区	東京都千代田区丸の内二丁目地内	日本郵政(株)	平成21年3月6日	商業地域／1,300%	1630%	東京駅前における国際ビジネスの中核業務拠点として、業務機能の高度化を図るとともに、あわせて歩行者ネットワーク等の整備を行う。
京橋二丁目3地区	東京都中央区京橋二丁目地内	京橋二丁目西地区再開発準備組合	平成21年6月22日	商業地域／800%、700%	1330%	土地の集約化による街区再編・機能更新及び、歴史的建造物の保全と都市景観の創出
銀座四丁目12地区	東京都中央区銀座四丁目地内	松竹(株)・(株)歌舞伎座	平成21年6月22日	商業地域／800%、600%	1220%	歌舞伎専用劇場を中心とした複合文化拠点形成及びびどり豊かな都市空間の形成、都市基盤の整備
京橋三丁目1地区	東京都中央区京橋三丁目地内	京橋開発特定目的会社他5社	平成22年3月5日	商業地域／800%・700%	1290%	都市における多面的な環境対策の取組と生活支援機能の導入
丸の内一丁目1－12地区	東京都千代田区丸の内一丁目及び中央区八重洲一丁目各地内	株式会社鉄鋼ビルディング	平成23年8月19日	商業地域／900%	1400%	羽田空港の国際化・24時間化に対応した「都心受入施設」の整備
銀座六丁目10地区	東京都中央区銀座六丁目地内	銀座六丁目地区市街地再開発準備組合	平成23年12月19日	商業地域／800%、700%	1360%	大街区化による国際商業・観光拠点の形成と歩行者ネットワークの拡充
日本橋二丁目地区	東京都中央区日本橋二丁目地内	日本橋二丁目地区市街地再開発準備組合、住友不動産㈱	平成23年12月19日	商業地域／800%、700%	1400% A街区：1530% B街区：960% C街区：1990% D街区：400% E街区：1400% F街区：1400%	駅前広場等の整備による交通結節点機能の強化。重要文化財の保全利活用等による文化・交流・観光施設の整備

＜東京都心・臨海地域＞（続き）

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
大手町一丁目1地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	三菱地所株式会社、JXホールディングス株式会社	平成24年6月11日	商業地域／1,300%	1400%	国際的なビジネスセンターの機能強化に向けた業務支援施設の整備と皇居外苑濠の水質改善に資する浄化・貯留施設の整備
浜松町二丁目4地区	東京都港区浜松町地二丁目地内	株式会社世界貿易ビルディング、国際興業株式会社、東京モノレール株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	平成25年3月4日	商業地域／700%、600%	1120%	東西自由通路整備や乗換え動線の整備による浜松町駅の交通結節機能の強化、MICEセンターの整備等による国際交流拠点の形成
日比谷地区	東京都千代田区有楽町一丁目地内	三井不動産㈱	平成25年12月8日	商業地域／900%	1450%	土地区画整理事業とあわせた都市基盤整備、新産業創出を支援するビジネス連携機能の導入と、周辺の劇場・映画館等と連携した文化発信機能の形成
虎ノ門二丁目地区	東京都港区虎ノ門二丁目及び赤坂一丁目各地内	(独)都市再生機構	平成26年6月16日	商業地域／700%、600%	1000%	大規模病院の段階的な機能更新と都市基盤整備、国際水準の医療サービスや外国人ビジネスマン等の日常生活をサポートする機能の導入
丸の内三丁目10地区	東京都千代田区丸の内三丁目地内	三菱地所㈱、東京商工会議所、㈱東京會館	平成26年12月18日	商業地域／1,300%	1500%	面的な自立・分散型エネルギーシステムの構築に資する耐震性の高い洞道や安全性・利便性の高い地上・地下の歩行者ネットワークの整備、国際交流機能のさらなる強化を図る「(仮称)交流空間マネジメント組織」の設立及びバンケットやホール
竹芝地区	東京都港区海岸一丁目地内	(株)アルペログランデ	平成27年3月27日	準工／400%	1100%	都有地の活用により、新産業貿易センターと一体整備し、国内外の大学との連携によるコンテンツ研究・人材育成拠点の形成、サービスアパートメントやシェアハウス、子育て支援施設等の外国人の生活を支援する施設、空と海との玄関口である浜松町駅と竹芝ふ頭をつなぐ歩行者デッキ等の整備
虎ノ門四丁目地区	東京都虎ノ門三丁目及び四丁目各地内	森トラスト(株)	平成27年3月27日	商業／500%、700%	1000%	大街区内の交通混雑の緩和を図る道路や地下鉄駅と接続する地下通路・駅前広場の整備、周辺の歩行者空間や緑化空間と連携した歩行者ネットワークや大規模緑地の整備、生活コンシェルジュやサービスアパートメント・ホテル等の外国人の生活を支援する機能や日本の地域資源を活用した産業の育成・海外展開を支援する機能の導入
虎ノ門一丁目3・17地区	東京都港区虎ノ門一丁目地内	森ビル㈱、野村不動産㈱	平成27年7月8日	商業地域／800%、700%、600%	A-1街区:1,410% A-1街区:1,450% A-2街区:400% B街区:1,370%	ビジネス交流拠点の形成に向けた都市基盤の拡充、国際競争力を高める都市機能の導入
大手町一丁目2地区	東京都千代田区大手町一丁目地内	三井物産㈱、三井不動産㈱	平成27年7月8日	商業地域／1,300%	1450%	災害時の業務継続機能の強化や利便性向上を図る都市基盤の整備、大規模緑地の整備による都市環境の向上、大手町・丸の内・有楽町地区のにぎわいの更なる拡充
八重洲一丁目6地区	東京都中央区八重洲一丁目地内	東京建物㈱	平成27年9月18日	商業地域／900%、800%	1,670% A街区:900% B街区:1,760%	東京駅前の交通結節機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入
八重洲二丁目1地区	東京都中央区八重洲二丁目地内	三井不動産㈱	平成27年9月18日	商業地域／900%、800%	1,670% A-1街区:1,820% A-2街区:400% B街区:1,300%	東京駅前の交通結節機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入
京橋一丁目東地区	東京都中央区京橋一丁目地内	株式会社永坂産業、戸田建設株式会社	平成28年3月7日	商業地域／800%、700%	A街区:1,300% B街区:1,300% C街区:620%	まさに開かれた、芸術・文化拠点の形成、街区再編、防災対応力の強化、環境負荷低減
八重洲二丁目中地区	中央区八重洲二丁目地内	＜特定事業の実施主体＞三井不動産(株)、鹿島建設㈱、ヒューリック㈱	平成29年9月12日	商業／800%	1670%	東京駅前の交通結節機能の強化、国際競争力を高める都市機能の導入、環境負荷低減と防災対応力強化
虎ノ門・麻布台地区	港区虎ノ門五丁目、麻布台一丁目及び六本木三丁目各地内	＜特定事業の実施主体＞森ビル㈱	平成29年9月12日	商業／600%、500%、400% 二種住居、二種中高層／300%	990%	ビジネス・交流拠点の形成に向けた都市基盤の整備、外国人にとっても暮らしやすい生活環境整備、防災対応力の強化と都市環境の向上
日本橋一丁目中地区	中央区日本橋一丁目地内	＜特定事業の実施主体＞三井不動産(株)、野村不動産㈱	平成30年3月16日	商業／800%、700%	1600%	国際競争力の強化に資する金融・ライフサイエンス拠点の形成／日本橋川沿いの連続的な水辺空間と歩行者基盤の整備／防災対応力強化と環境負荷低減
芝浦一丁目地区	港区芝浦一丁目地内	＜特定事業の実施主体＞野村不動産㈱、NREG東芝不動産㈱、東日本旅客鉄道㈱	平成30年3月16日	準工業／400%	1120%	周辺開発と連携した、回遊性の高い国際ビジネス・観光拠点の形成／防災対応力強化と環境負荷低減
虎ノ門一・二丁目地区	港区虎ノ門一丁目及び虎ノ門二丁目地内	＜特定事業の実施主体＞森ビル㈱、(独)都市再生機構、東洋海施工業㈱	平成30年3月16日	商業／700%、600%	1490%	新駅整備と連携した都市基盤の強化・拡充／国際競争力を高める都市機能の導入／環境への取組と防災機能の強化
赤坂二丁目地区	港区赤坂一丁目及び赤坂二丁目各地内	＜特定事業の実施主体＞森トラスト(株)	平成30年6月21日	商業／700%、400%	1150%	国際競争力を高める文化発信・観光支援機能の導入／歩行者ネットワークの強化と緑化の推進・防災性の向上
八重洲一丁目北地区	中央区八重洲一丁目地内	八重洲一丁目北地区再開発準備組合	令和元年10月11日	商業地域/800%	1,670% 北街区60% 南街区2,030%	日本橋川沿いの連続的な水辺空間と歩行者ネットワークの整備／国際競争力強化に資する金融拠点の形成／防災対応力強化と環境負荷低減
日本橋室町一丁目地区	中央区日本橋室町一丁目地内	日本橋室町一丁目地区市街地再開発準備組合	令和元年10月11日	商業地域/800%、700%	1310% A街区:1810% B街区:130% C街区:100% D街区:100%	日本橋川沿いの連続的な水辺空間と回遊を促す歩行者基盤の整備／国司競争力の強化に資するライフサイエンス拠点及び居住環境の形成／防災対応力強化・環境負荷低減
虎ノ門一丁目東地区	港区虎ノ門一丁目地内	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発準備組合	令和3年6月30日	商業／800%、700%	1500%	ビジネス交流拠点の形成に向けた都市基盤の拡充／国際競争力の強化に資する都市機能の導入／防災機能の強化と環境への取組
赤坂二・六丁目地区	港区赤坂二丁目及び六丁目各地内	三菱地所(株)、(株)TBSホールディングス	令和3年11月15日	商業／600%、500%	1200%	地下鉄駅を中心に、まちの回遊性を高める都市基盤の強化／国際競争力の強化に資するエンタテインメント産業拠点の形成／環境インフラの更新と都市防災機能の強化
日本橋一丁目東地区	中央区日本橋一丁目、日本橋本町一丁目及び日本橋小網町各地内	日本橋一丁目東地区市街地再開発準備組合	令和4年3月24日	商業／800%、700%、600%	1530%	日本橋川沿い及び日本橋駅周辺の歩行者基盤の整備／国際競争力を高める都市機能の導入／防災対応力強化と環境負荷低減
日本橋一丁目1・2番地区	中央区日本橋一丁目地内	日本橋一丁目1・2番地区再開発準備組合	令和4年11月9日	商業／800%、700%	1880%	日本橋川沿いの連続的な水辺空間と歩行者基盤の整備／都心型複合MICE拠点形成を支える都市機能の導入／環境負荷低減と防災対応力強化
京橋三丁目東地区	中央区京橋三丁目地内	京橋三丁目東地区再開発準備組合	令和5年1月13日	商業／800%、700%	1990%	京橋エリアの広域的な回遊性強化に資する都市基盤の整備／京橋エリアのにぎわい創出を支える都市機能の導入／防災対応力強化と環境負荷低減

＜秋葉原・神田地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
淡路町二丁目西部地区	東京都千代田区神田淡路町二丁目地内	淡路町二丁目地区再開発準備組合理事	平成19年4月6日	商業地域／600%、500%	北:990% 南:550%	淡路小学校跡地を活用し、業務・交流・防災機能等都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上。
神田駿河台三丁目9地区	東京都千代田区神田駿河台三丁目地内	三井住友海上火災保険株式会社	平成20年6月20日	商業地域／500%、600%	710% (A地区1120%) (B地区530%)	業務・交流機能の整備による地域の活性化、緑の保存と拡充による緑の大地の形成、お茶の水通りの整備・地下鉄出入口の整備・公共的駐車場の整備のよる歩行者回遊性の向上
神田駿河台四丁目6地区	東京都千代田区神田駿河台四丁目地内	駿河台開発特定目的会社	平成22年3月5日	商業地域／600%・500%	970%	歩行者のための駅前空間の再生と地域文化交流を促進する機能の導入
内神田一丁目地区	東京都千代田区内神田一丁目地内	三菱地所株式会社	令和2年10月6日	商業地域／800%	1400%	神田・大手町エリアの回遊性向上を促す都市基盤と日本橋川沿いの水辺空間の整備／国際競争力強化に資するビジネス・産業支援機能の導入／防災性向上と環境負荷低減

<品川駅・田町駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
品川駅北周辺地区	港区港南二丁目、芝浦四丁目、高輪二丁目及び三田三丁目各地内	東日本旅客鉄道(株)	平成31年4月26日	準工業地域、商業地域／600%、400%	930% 1街区：650% 2街区：310% 3街区：1350% 4街区：1020%	世界につながり、地域をつなぐ、エキマチー一体の都市基盤形成／国際ビジネス交流拠点にふさわしい多様な都市機能の導入／防災対応力とC40が掲げる先導的な環境都市づくり

<新宿駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
西新宿一丁目7地区	東京都新宿区西新宿一丁目地内	学校法人モード学園	平成18年3月10日	商業地域／1,000%	1,370%	新宿駅に隣接する地区において、専門学校・多目的ホール・商業施設等の複合機能の導入、新宿駅からの地下・デッキレベルの歩行者ネットワークの拡充整備により、にぎわいと回遊性のある拠点を形成。
歌舞伎町一丁目地区	新宿区歌舞伎町一丁目及び歌舞伎町二丁目各地内	<特定事業の実施主体>㈱東急レクリエーション、東京急行電鉄㈱	平成30年6月21日	商業／900%	1500%	まちの核となる新たな都市観光拠点の創出／まちの回遊性とにぎわいを創出する都市観光インフラの整備／環境負荷低減、安心・安全に配慮したまちづくりの推進
新宿駅西口地区	新宿区新宿三丁目及び西新宿一丁目各地内	小田急電鉄(株)、東京地下鉄(株)	令和3年4月9日	商業／1,100%	1600%	新宿グランドターミナルの実現に向けた基盤整備／国際競争力強化に資する都市機能の導入／防災機能の強化と環境負荷低減
新宿駅西南口地区	新宿区西新宿一丁目及び渋谷区代々木二丁目各地内	京王電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)	令和4年11月9日	商業／1,100%、800%、600%	2000%	新宿グランドターミナルの実現に向けた基盤整備／国際競争力を高める都市機能の導入／環境負荷低減と防災対応力強化

<大崎駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
大崎駅西口E東地区	東京都品川区大崎二丁目及び大崎三丁目地内	株式会社明電舎	平成16年1月20日	準工業地域／300%	750%	明電舎事務所・工場跡地の都市的機能への土地利用転換。駅前広場機能の補充。
大崎駅西口A地区	東京都品川区大崎二丁目地内	大崎二丁目8・9番地区再開発準備組合理事	平成17年3月11日	準工業地域／300%	650%	密集市街地の解消と都市型住宅の整備、ものづくり産業の活性化拠点の形成、生活支援施設の設置等。
北品川五丁目第1地区	東京都品川区北品川五丁目地内	北品川五丁目第1地区再開発準備組合理事	平成19年8月22日	準工業地域／300%	A1: 1100% A2: 410% B: 400% C1: 710% C2: 400% D: 960% E: 400%	ものづくり産業機能等の多様な都市機能が集積する地域中核拠点とし、基盤整備による車両・歩行者のネットワークの形成、合流改善施設整備による目黒川の水質改善等の実現。

<渋谷駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
渋谷二丁目21地区	東京都渋谷区渋谷二丁目地内	東京急行電鉄株式会社	平成20年3月7日	商業地域／900%、800%	1370%	特徴ある地形のもとで形成された商業・業務・文化機能の集積を生かし、周辺の緑豊かな環境と調和をとりつつ、たせだいによる先進的な生活文化等の情報発信拠点を形成。
渋谷駅地区	東京都渋谷区渋谷二丁目、道玄坂一丁目及び道玄坂二丁目各地内	東京急行電鉄㈱、東日本旅客鉄道㈱、東京地下鉄㈱、道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発準備組合 理事長他4名	平成25年6月17日	商業地域／駅街区 1,000%、道玄坂街区900%、800%	駅街区1,560%、道玄坂街区 1,400%	鉄道改良事業などと合わせた市街地の再編による大規模ターミナル駅の交通結節機能の強化と利便性・安全性の向上、国際競争力を高める都市機能の導入、防災機能と環境への取組
渋谷三丁目21地区	東京都渋谷区渋谷二丁目及び渋谷三丁目各地内	東京急行電鉄㈱	平成25年6月17日	商業地域／900%、800%、700%、600%	1350%	鉄道改良事業などと合わせた市街地の再編による大規模ターミナル駅の交通結節機能の強化と利便性・安全性の向上、国際競争力を高める都市機能の導入、防災機能と環境への取組・渋谷川の再生
桜丘町1地区	東京都渋谷区桜丘町及び道玄坂一丁目各地内	渋谷駅桜丘口地区再開発準備組合理事長 外3名	平成26年6月16日	商業地域／900%、500%	1230% A街区：1940% B街区：600% C街区：400%	鉄道改良事業や市街地再開発事業などとあわせた市街地の再編と都市基盤整備、外国人ビジネスマン等の生活支援施設、大学機関とベンチャービジネスの育成を支援する起業支援施設の導入
宇田川町15地区	東京都渋谷区宇田川町及び神南一丁目各地内	(株)パルコ	平成27年12月17日	商業／700%	1000%	渋谷駅周辺地区におけるにぎわいの形成、地域課題への取組・防災性向上・環境負荷低減
渋谷二丁目西地区	渋谷区渋谷二丁目地内	渋谷二丁目西地区市街地再開発準備組合／東京建物(株)	令和4年3月24日	商業／800%、700%、500%	1270%	渋谷の広域交通機能の強化と、東口エリアにまちの広がりを生む都市基盤整備／国際競争力強化に資する都市機能の導入／防災対応力強化と環境負荷低減
宮益坂地区	渋谷区渋谷一丁目及び渋谷二丁目各	宮益坂地区市街地再開発準備組合	令和5年4月12日	商業／900%、800%	A街区：2020% B街区：370% C街区：80%	渋谷駅周辺エリアの発展を支える都市基盤の整備/国際競争力強化に資する都市機能の導入/環境負荷低減と防災対応力強化

<池袋駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
東池袋一丁目地区	豊島区東池袋一丁目地内	東池袋一丁目地区市街地再開発準備組合	令和2年10月6日	商業地域／800%、700%	1200%	国際アート・カルチャー都市池袋の魅力向上に資する文化・交流拠点の形成／池袋のまちの広がりを生む歩行者優先の都市空間の形成に向けた基盤整備／環境負荷低減への取組と防災機能強化

<横浜都心・臨海地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
横浜駅西口駅前地区	横浜市区西南幸一丁目1番2外 横浜市区西高島二丁目25番5外	東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	平成26年9月12日	商業地域／800%	1240%	国際的、広域的な商業・業務機能等の集積や、交通結節機能の強化等を図るとともに、防災や環境に配慮した建築物を整備するなど、計画的な市街地を形成。
横浜駅きた西口鶴屋地区	横浜区神奈川区鶴屋町1丁目地内	—	平成28年10月14日	商業地域／500%	680%※	国家戦略特別区域法第21条に基づく、「国家戦略都市計画建築物等整備事業」として内閣総理大臣の認定を受け、都市計画決定されたものとみなされます。 ※国家戦略特別区域法第16 条に規定する国家戦略住宅整備事業に係る認定を受けたときは、同条第2項第2号の数値又は同項第3号の算出方法により算出した数値とする。
海岸通り地区	横浜市中区海岸通地内	日本郵船株式会社 三菱地所株式会社 株式会社宇徳	令和4年7月1日	商業地域／400%	1250%	国際ビジネス環境の強化に寄与する業務機能の集約的整備・新たなビジネス環境の創出/歴史的建造物の保全・活用/街の回遊性・魅力向上に寄与する回遊動線の形成と、活動の場を作る広場等の整備/環境負荷低減の取組/防災・減災に資する取組
みなとみらい21中央地区52街区地区	横浜市区西みなとみらい五丁目及びみなとみらい六丁目地内	DKみなとみらい52街区特定目的会社 株式会社光復	令和5年8月31日	商業地域／800%	880%	世界中の人々を惹きつける都市機能の導入/まちの魅力を楽しむ都市基盤の拡充/脱炭素化への取組と防災機能の強化/エリアマネジメントでの取組等

<新潟都心地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
新潟駅南口西地区	新潟市中央区花園1丁目地内	株式会社国際総合計画・日生不動産販売株式会社 共同企業体	令和4年5月6日	商業地域／400%	600%	ビジネス交流拠点、ビジネス人材育成拠点、産官学連携拠点などの都市機能の導入／新潟駅周辺と一体となった回遊性の向上／防災機能の強化と脱炭素の取り組み
西堀通5番町地区	新潟市中央区西堀通5番町 地内	西堀通5番町地区市街地再開発準備組合	令和5年9月15日	商業地域／600%、400%	A街区800%/B街区600%	旧百貨店跡地等における市街地再開発事業（商業・業務・住宅）

<福井駅周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
福井駅前電車通り北地区	福井市中央一丁目地内	—	平成31年3月29日	商業／600%	850%、600%	北陸新幹線の福井開業に向け、商業・業務・宿泊・居住等の複合施設を整備し、様々な都市機能が集約している県都にふさわしい交流拠点として都市再生を図る。

<岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
日ノ出町2丁目地区	岐阜市日ノ出町2丁目	株式会社平和ビル	平成16年10月22日	商業地域/800%	1000%	岐阜高島屋の増床計画の実施によるまちの賑わいの回復、地域全体の活性化。 都市再生特別地区を決定する前に高度利用地区が決定してあったが、都市再生特別地区の決定と同時に廃止を行った。

<名古屋駅周辺・伏見・栄地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
名駅四丁目7番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	東和不動産株式会社 株式会社毎日新聞社	平成15年2月14日	商業地域／1,000%	1420%	豊田・毎日ビルの建て替えにあたり、敷地を集約化し共同建て替えを実施することにより、駅前広場機能の補完、文化・交流機能の導入、地域冷暖房の導入。
名駅四丁目27番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	学校法人モード学園、三井不動産株式会社	平成17年7月22日	商業地域／1,000%	1350%	名古屋駅近接の立地を活かし、文化・交流機能としての学校用途及び商業機能の導入、地上・地下の広場や通路等の整備。
ささしまライブ24地区	名古屋市中村区平池町四丁目地内	ささしまライブ24特定目的会社	平成22年8月25日	商業地域／500%	790%	「国際歓迎・交流拠点」の形成を目指し、商業・業務機能の集積とともに、コンベンション機能を備えた質の高いホテル等を導入し、新たな国際交流拠点の創造を図るもの。
名駅一丁目1番地区	名古屋市区名駅一丁目及び中村区名駅一丁目地内	郵便局株式会社、名工建設株式会社、名古屋鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社	平成22年12月3日	商業地域／1,300%、1,000%	800% 1,000% 1,200%	名古屋の中心にふさわしい国際的・広域的な商業・業務拠点の形成やバスターミナルの再整備とともに、立体的な歩行者ネットワークの形成などにより、ゆとりとにぎわいを生む都市空間の創出を図るもの。
名駅三丁目27番地区	名古屋市中村区名駅三丁目地内	三菱地所㈱	平成23年10月27日	商業地域／1,300%、700%	1400%	大名古屋ビルとロイヤルパークイン名古屋の2街区において、街区間道路を廃道し、一体開発を行い、地上・地下の歩行者の回遊性の向上や地域冷暖房の導入とともに都市機能の強化を図るもの。
名駅四丁目10番地区	名古屋市中村区名駅四丁目地内	東和不動産㈱	平成24年2月29日	商業地域／900%	1050%	街区形状の変更による空地確保とともに、広域的・国際的な業務機能の導入、災害時の避難施設としても活用可能な地下通路ネットワークの形成、地区外での都市環境への貢献（歴史的建造物の保存改修）などを通じて都市機能の強化等を図るもの。
東桜一丁目1番地区	名古屋市中区東桜一丁目地内	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	平成31年3月15日	商業地域／1,000%、900%、700%	1110%	イノベーション施設の整備等による国際的・広域的な業務機能の強化や、低層部店舗やテラスの整備等による賑わいの形成、地下街接続や通り抜け用空地の整備等による歩行者ネットワークの強化、地域冷暖房の導入や積極的な緑化（緑化率20%以上）等による環境への配慮、退避施設や情報通信設備の整備等による防災性の向上などを図り、久屋大通公園と連携したまちづくりを実現するもの
栄四丁目1番地区	名古屋市中区栄四丁目地内	中部日本ビルディング株式会社	令和1年8月15日	商業地域/1,300%、1,000%	1470%	ハイグレードホテルや多目的ホール、会議室の整備による国際的・広域的な交流機能の強化や、低層部の店舗化による賑わいの形成、壁面後退や地下街接続による歩行者ネットワークの強化、地域冷暖房の導入や積極的な緑化（緑化率20%以上）による環境への配慮、退避施設の整備による防災性の向上など、都市の再生に貢献するもの
錦三丁目25番地区	名古屋市中区錦三丁目地内	三菱地所株式会社 日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社 株式会社パルコ	令和4年3月15日	商業地域/1,300%	2050%	栄広場として市民に開放されてきた市有地と長らく低層利用が続いてきた民有地を一体的に活用して魅力ある機能導入や周辺公共空間との一体性に配慮した求心性・シンボル性のある開発を実施するため、市有地の売却を前提に開発事業者の公募を実施。

<大阪城公園周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
大手前一丁目地区	大阪市中央区大手前一丁目地内	-	令和3年1月15日	商業地域／600%	800%	テレビ局の機能更新、高規格ホテルの整備、地域の回遊性の向上に資する歩行者空間の整備、エリアマネジメント活動の取組、景観形成、防災面への配慮など

<大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域>

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
心斎橋筋一丁目地区	大阪市中央区心斎橋筋一丁目地内	—	平成15年2月7日 平成27年11月20日変更	商業地域／1,000%	1200%	そごう再生のシンボルの事業。ミナミの核となる老舗百貨店を再生させ、商業活性化、文化施設の導入。
淀屋橋地区	大阪市中央区北浜四丁目及び今橋四丁目地内	—	平成16年12月17日	商業地域/1,000%	1300%	愛日小学校跡地等を活用し、風格ある御堂筋のビジネス拠点にふさわしい業務・商業機能を導入。
梅田二丁目地区	大阪市北区梅田二丁目地内	—	平成17年3月4日	商業地域／600%、800%	1500%	大阪の中心である大阪駅周辺の活性化を促進するため、サンケイビルを建て替え、商業・業務・にぎわい・文化機能を導入。
角田町地区	大阪市北区角田町地内	—	平成17年3月4日	商業地域／1,000%	1800%	梅田阪急ビル（阪急百貨店）の建替えにより、歩行者空間の整備、文化集客機能の拡充等を図り、大阪駅周辺の活性化を促進。
大阪駅地区	大阪市北区梅田三丁目、大深町及び角田町地内	—	平成18年1月27日	商業地域／600% 準工業地域／200%	800%	大阪の玄関口にふさわしい歩行者空間の充実、交通広場等の確保による交通拠点機能の強化、商業・業務機能、にぎわい・文化機能の導入による大阪駅周辺の活性化を促進。
西本町一丁目地区	大阪市西区西本町一丁目地内	—	平成18年12月22日 平成19年11月16日変更	商業地域／800%	1400%	地下鉄連絡通路のバリアフリー対応による整備を図りながら、地域の活性化に資する業務・商業機能を導入。
本町三丁目南地区	大阪市中央区本町三丁目及び南本町三丁目地内	—	平成19年2月23日	商業地域／1,000%	1300%	地域の活性化に資する業務・商業、賑わい・交流機能の導入。
小松原町地区	大阪市北区小松原町地内	—	平成19年11月16日	商業地域／800%	1600%	業務・商業、にぎわい・交流機能及び産学連携機能の導入、東梅田地区のランドマークの創出等。
大阪駅北地区	大阪市北区大深町地内	—	平成20年2月22日	商業地域／800%、600%	1600% 1150%	関西の発展をリードする新しいまちの形成を図る。知的創造拠点（ナレッジ・キャピタル）を中心に業務、商業、宿泊、居住機能等の導入。
中之島四つ橋筋地区	大阪市北区中之島二丁目及び三丁目地内	—	平成20年5月30日	商業地域／1,000%	1600%	業務、にぎわい・交流機能、宿泊、文化機能の導入、大阪の中心市街地である中之島地区にふさわしいランドマークの創出。
大阪駅西地区	大阪市北区梅田三丁目地内	—	平成20年12月26日	商業地域／1,000%、800%	1500%	大阪駅、大阪駅北地区、西梅田地区との連携強化や文化芸術機能を核とした中核業務・商業機能等の導入。
今橋三丁目地区	大阪市中央区今橋三丁目及び北浜三丁目地内	-	平成23年11月18日	商業地域／600%	900%	日本生命本社機能の集約・高度化、周辺道路の無電柱化・歩道整備、風格ある街並み形成。
大深町地区	大阪市北区大深町地内	-	平成25年3月8日	商業地域／600%	1250%	ヨドバシカメラの増築。歩行者の広域的な回遊性・利便性を高め、商業・宿泊機能の導入。
梅田1丁目地区	大阪市北区梅田1丁目地内	-	平成25年4月19日	商業地域／600%、1,000%	2000%	「大阪駅前1号線」拡幅整備、周辺道路の歩道拡幅・美装化、にぎわい空間の整備、屋上緑化、屋上広場の整備、帰宅困難者対策として一時避難場所、滞留スペースの確保など。
伏見町三丁目地区	大阪市中央区伏見町三丁目及び高麗橋三丁目地内	—	平成26年4月11日	商業地域／1,000%、600%	A地区:1400% B地区:1150%	業務機能の強化、上質なにぎわい機能の導入、地下鉄連絡通路のバリアフリー整備等による歩行者の利便性の向上など
淀屋橋駅西地区	大阪市中央区北浜四丁目地内	-	令和1年8月9日	商業地域/1,000%	1600%	国際水準の高規格オフィス・ビジネスサポート機能の導入、上質なにぎわい機能の導入、地区の回遊性強化・バリアフリー整備等による歩行者ネットワークの充実、エネルギーの面的利用、水辺の新たなにぎわい拠点の創出など

＜大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域＞（続き）

淀屋橋駅東地区	大阪市中央区北浜三丁目地内	-	令和1年8月9日	商業地域/1,000%	1600%	国際水準の高規格オフィス・ビジネスサポート機能の導入、上質なにぎわい機能の導入、地下接続・地下道の美装化・・・バリアフリー整備等による歩行者ネットワークの充実、エネルギーの面的利用など
うめきた2期中央地区	大阪市北区大深町地内	-	令和2年4月17日	商業地域／600%	北地区：650% 南地区：1100%	イノベーション施設の整備（MICE、コワークスペース等）・子育て施設・高水準ホテル等の整備、横断デッキ・立体広場等の歩行者空間の整備、みどり・公共空間の整備など
堂島浜一丁目地区	大阪市北区堂島浜一丁目地内	-	令和2年4月17日	商業地域/1,000%、600%	1600%	国際競争力の強化に資する宿泊機能や観光・文発信施設、国際水準の高規格オフィスの導入、中之公園（堂島公園）を中心とした水辺の新たなにぎわいの創出、快適な歩行者空間の確保など
平野町四丁目地区	大阪市中央区平野町四丁目及び道修町四丁目地内	-	令和5年3月3日	商業地域/1,000%、600%	1250%	歴史的建築物の保存・活用、にぎわい施設の導入、歩行者空間の整備、イノベーション拠点の整備・運営、国際競争力の強化に資する高規格オフィスの整備、エネルギー面的利用など

＜難波・湊町地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
難波五丁目地区	大阪市中央区難波五丁目及び浪速区難波中二丁目地内	-	平成23年11月18日	商業地域／1,000%、600%、400%	950%	歩行者の広域的な回遊性・利便性の向上、円滑な移動のための通路、広場等の拡充。情報発信機能及び業務・商業・文化機能の導入。

＜阿倍野地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
阿倍野筋一丁目地区	大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目地内	－	平成19年11月16日	商業地域／800%	1600%	商業機能の拡充、業務、宿泊、文化機能の導入、大阪の南の玄関口としてのランドマークの創出等。

＜高槻駅周辺地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
大学町地区	高槻市大学町地内	学校法人大阪医科大学	平成16年12月28日	第二種住居/200% 近隣商業地域/300%	400%	大阪医科大学(現:大阪医科薬科大学)の建替えによる教育研究・医療・環境機能高度化事業。

＜神戸都心・臨海地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
三宮駅前第1地区	神戸市中央区雲井通7丁目	株式会社神戸新聞社	平成16年3月30日	商業地域／800%	1600%	震災で倒壊した旧神戸新聞会館の情報発信型複合ビルへの建て替え。駅前広場の補完、自由通路の導入。 ※交通広場：H18. 11. 26供用開始(全部) ※歩行者デッキ：H24. 7. 30供用開始
新港町西地区	神戸市中央区新港町(新港第1突堤基部)	住友不動産㈱	平成30年3月19日	商業/500%、準工/200%	500%	新港突堤西地区(第1突堤基部)再開発関連事業
神戸三宮雲井通5丁目地区	神戸市中央区雲井通5丁目	雲井通5丁目再開発株式会社	令和2年3月17日	商業地域/700%、600%	1050%	神戸三宮雲井通5丁目地区再開発関連事業
三宮駅前第2地区	神戸市中央区雲井通8丁目	西日本旅客鉄道株式会社・独立行政法人都市再生機構 西日本支社・JR西日本不動産開発株式会社	令和4年12月27日	商業地域/800%	1100%	三宮ターミナルビル建替に伴う土地活用
加納町6丁目地区	神戸市中央区加納町6丁目	オリックス不動産株式会社 他6社	令和5年10月24日	商業地域/800%、600%	1250%	神戸市役所本庁舎2号館再整備

＜広島都心地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
若草町第一地区、第二地区	広島市東区若草町11、12、13、14番の一部、及び23番	大和システム株式会社中国支店	平成18年8月8日	商業地域／400%	第一:600% 第二:400%	新都心成長拠点にふさわしい業務、商業、都心居住などの複合機能の導入を図り、広島駅新幹線口地区に活気と賑わいに満ちた新たなシンボル空間を創出。
広島駅南口Bブロック	広島市南区松原町地内及び猿猴橋町地内	－	平成20年3月26日	商業地域／900%	1100%	広島の陸の玄関にふさわしい高次商業業務機能と高質な居住機能等の複合的都市機能の強化を図る。
広島駅南口Cブロック	広島市南区松原町地内及び猿猴橋町地内	広島駅南口Cブロック市街地再開発準備組合	平成23年4月12日	商業地域／600%、400%	800%	広島の陸の玄関にふさわしい高次商業機能と高質な居住機能等の複合的都市機能の強化を図る。
基町相生通地区	広島市中区基町9番及び13番の各一部	代表：(独)都市再生機構 共同：(株)朝日新聞社、(株)朝日ビルディング、中国電力ネットワーク(株)	令和4年3月3日	商業地域／900%、400%	900%	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることとし、業務・ホテル等から成る複合施設等の整備によるにぎわいと魅力ある都市空間の形成を図る。

＜高松駅周辺・丸亀町地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
高松丸亀町商店街A街区及び内町街区	高松市丸亀町、内町、及び片原町地内	高松丸亀町商店街A街区市街地再開発組合	平成16年4月13日	商業地域/500%、550% (高度利用地区内)	550%	三越や高松丸亀町商店街振興組合等との連携による一体的なまちづくり。
高松丸亀町商店街G街区西及び東	高松市丸亀町、鍛冶屋町、古馬場町、及び瓦町地内	高松丸亀町商店街G街区市街地再開発組合	平成21年6月30日	商業地域／650%、550% (高度利用地区内)	460% 650%	高松丸亀町商店街振興組合等との連携による一体的なまちづくり。

＜小倉駅周辺地域＞

地区名	位置	提案者	決定告示年月日	現行用途地域／容積率	容積率の最高限度	備考
小倉駅南口東地区	北九州市小倉北区京町三丁目地内	－	平成19年10月10日	商業地域／500%	900%	都市計画道路と再開発ビルを一体的に整備し、玄関口小倉駅に魅力ある空間を形成。